

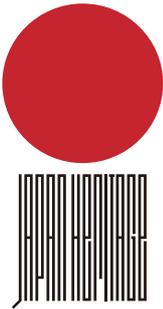
12月議会

ありた 議会だより

2017 No.41 平成29年2月15日発行



▲新成人 新たな決意を胸に 笑顔でピース!! (1月3日 焱の博記念堂) [写真] 町広報撮影



**日本磁器の
ふるさと 肥前**
～百花繚乱の
やきもの散歩～

JAPAN HERITAGE

平成28年4月25日 文化庁より「日本遺産」に認定

401年に向け議論

平成28年度 一般会計 2p
17億2,131万円を増額補正

町政 ここが知りたい 6p～18p
一般質問 13人が町政を問う

委員会活動 19p～23p

平成28年 第11回定例会(12月議会)

平成28年12月議会は12月6日から16日まで11日間の会期で開催されました。
本年度一般会計補正予算案など15議案が上程されました。

平成28年度 一般会計予算 120億9,353万円に 17億2,131万円を増額補正



主な事業として、有田小学校改築事業に11億8,097万円、
ふるさと納税事業に3億4,618万円などを補正しました。

主な事業	内 容	金 額
有田小学校改築事業	有田小学校改築工事・管理委託料他	11億8,097万円
経済対策分臨時福祉給付金事業	臨時福祉給付金	8,173万円
施設型給付費等事業	施設型給付費等負担金他	4,812万円
障害福祉サービス事業	介護及び訓練等給付費他	1,246万円
中央運動公園施設整備事業	中央運動公園施設整備測量設計業務委託料	539万円
農地農業用施設災害復旧事業	工事請負費	690万円
西公民館解体事業	解体工事実施設計委託料他	362万円
ふるさと納税推進事業	寄付者謝礼、返礼品開発・配送管理業務委託料、基金積立他	3億4,618万円

* 主な事業のみ掲載しています。

特別会計・企業会計補正

○特別会計	国民健康保険特別会計	予算組み替えにより、歳入歳出の増減なし
	後期高齢者医療特別会計	5,695千円 (一般会計繰出金)
	介護保険特別会計	3,277千円 (地域支援事業費等)
○企業会計	公共下水道事業	7,660千円 資本的収入 (企業債・補助金)
		8,445千円 資本的支出 (建設改良費)
	農業集落排水事業会計	169千円 収益的支出 (営業費用)
	水道事業会計	1,037千円 収益的支出 (営業費用)
		108千円 資本的支出 (建設改良費)

平成28年 第11回定例会における議案の審議結果

議案順位	提 出 議 案	採決の結果
1	有田町手数料条例の一部を改正する条例について	賛成全員
2	有田町子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
3	有田町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
4	有田町公民館条例の一部を改正する条例について	賛成全員
5	町道路線の認定について	賛成全員
6	平成28年度有田町一般会計補正予算（第3号）について	賛成全員
7	平成28年度有田町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について	賛成全員
8	平成28年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について	賛成全員
9	平成28年度有田町介護保険特別会計補正予算（第3号）について	賛成全員
10	平成28年度有田南部工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）について	賛成全員
11	平成28年度有田町公共下水道事業会計補正予算（第3号）について	賛成全員
12	平成28年度有田町農業集落排水事業会計補正予算（第3号）について	賛成全員
13	平成28年度有田町水道事業会計補正予算（第3号）について	賛成全員
14	【発議第2号】 地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書（案）について （理由）慎重な審議の必要があるため	継続審査 （総務委員 会付託）
15	【発議第3号】 参議院選挙における合区の解消を求める意見書(案)について (反対討論) 参議院はそもそも地方のことというより、国全体の問題を取り扱う機関である。一方では国会議員の数を減らそうという時に、地方の合区に反対して議員を減らさないのは整合性がない。(金武議員)	賛成多数

※各議案は、関係委員会で予備審査をして本会議に付されます。予備審査の詳細は別掲する委員会報告をご覧ください。

産業建設常任委員会

商工、環境、農林、土木建設、上下水道、農業集落排水、浄化槽、宅地分譲などに関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 久保田 均

副委員長 古賀 四郎

▼平成28年度有田南部工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号)

浦川委員 オーターメイド方式で企業はくるのか。

古賀委員 財政が厳しい中で、そろそろ明確な方向性を決める必要がある。

まちづくり課長 来週2人の職員がオーターメイド方式の工業団地の先進地視察に参加する予定。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町公共下水道事業会計補正予算(第3号)

浦川委員 白川・稗古場地区の舗装が遅れている。いつまでかかるか。また石畳はやめていくのか。

上下水道課長 補助事業であり予算が関係していません。舗装が現在仮設なので今後道路の本復旧をしていく。

まちづくり課長 県の詳細設計の期間は年度末までとなっているが、いつ地権者が確定するかは今のところ未定。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町農業集落排水事業会計補正予算(第3号)

浦川委員 大樽、上幸平の状況は。

上下水道課長 札の辻交差点から実質的な設計に入っている。来年度から工事をやる。

金武委員 電線地中化と公共下水道の工事は同時進行ができるのか。

まちづくり課長 電線地中化事業の工事は早くても平成30年度後半の予定。国の予算の関係上ずれていくこともある。今のところ工事の期間が同時期になるのは難しい。

く。石畳は当時の補助事業でもあるが基本的には減らしていく。

浦川委員

上下水道課長

点から実質的な設計に入っている。来年度から工事をやる。

金武委員

公共下水道の工事は同時進行ができるのか。

まちづくり課長

電線地中化事業の工事は早くても平成30年度後半の予定。

国の予算の関係上ずれていくこともある。今のところ工事の期間が同時期になるのは難しい。

金武委員

地中化工事に関して地権者はいつ確定するのか。

まちづくり課長

県の詳細設計の期間は年度末までとなっているが、いつ地権者が確定するかは今のところ未定。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町農業集落排水事業会計補正予算(第3号)

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町水道事業会計補正予算(第3号)

古賀委員 これから寒い時期は凍結による漏水のことを町民に示してほしい。

上下水道課長 漏水の可能性については随時広報に載せている。また検針する際、毎月の使用水量が突出しているときは、すべて内容を書いてポストに入れて通知をするなど、急激な変化は確認している。使用水量の変化は、メーターで見るしか方法がない。

金武委員

検針員制度を変えることについて説明を。

上下水道課長

現在検針員は15人の個人と1団体と契約している。検針員の担当数はそれぞれで、一人百数十件から多い人で8百数十件。1件あたり70円。白石町では、検針員が病气やけがで突発的にできなくなったところ

を民間に委託していること。多久や大町では、現在の検針員を民間会社と契約していただくとのこと。指導も民間会社が行い、緊急の場合は会社から派遣された代理で対応できる。平成2年度に具体的に調整し、実施時期は平成30年度の予定。

浦川委員

委託年数の期限はあるのか。

上下水道課長

現在、委託は1年契約である。

(採決の結果) 賛成全員

●水道管の凍結防止対策はお早めに!



- 1、露出している水道管に市販の保温材やタオルを巻く。
メーターボックス内に市販の保温材や土をかぶせるなどの対策を。
- 2、寝る前に、末端の蛇口から細く水を出しておく。

▼町道路線の認定について

(採決の結果) 賛成全員

総務常任委員会

総務に関すること、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

(委員会構成議員 6人)

委員長 原田 一宏

副委員長 手塚 英樹

▼平成28年度有田町一般会計補正予算(第3号)について

松永委員 個人町民税滞納繰越分の減額は。

税務課長 平成27年度の収納率が良かった面で見込み誤りをしていたため減額した。

藤委員 臨時福祉給付金の事業費補助金について、この事業が毎年あれば、事務作業も含めて町の負担がかなりあるのでは。

財政課長 この事業は非課税世帯が対象で、国の施策である。事業費は、人件費やシステム委託費・その他経費で、作業は担当職員と臨時職員も行う。

松永委員 消防組合負担金

松永委員

消防組合負担金

松永委員

松永委員

松永委員

松永委員

文教厚生常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 蒲原多三男
副委員長 松尾 佳昭

▼有田町手数料条例の一部を改正する条例

今泉委員 介護総合事業が始まるが、該当事業所の数、また通所・訪問介護は拡充するが。

健康福祉課長 要支援の1・2の方に対して事業所は11カ所、訪問介護は1カ所。現状のサービスの予定。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

福島委員 この対象者は、県の補助はあるのか。

健康福祉課長 納税要件はない。市町に助成はないと聞いています。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

梶原委員 対象の児童数は、

健康福祉課長 平成26年度で、母子家庭が232世帯で対象の子ども378人、父子家庭が33世帯で子ども53人。所得制限がある。国の事業でありその制度による。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町公民館条例の一部を改正する条例

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

今泉委員 社会保険からの負担金療養給付費等交付金の説明を。

健康福祉課長 交付金の額は予測が難しく、思いのほか低かったため減額した。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町介護保険特別会計補正予算(第3号)

今泉委員 介護職員の募集をしても少ない。介護職員を増やすことは町としてどうか。

健康福祉課長 ボランティアを育成することで補いたい。介護職員を増やす方策は今のところ考えていない。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町一般会計補正予算(第3号)

福島委員 地域共生ステーションの防犯対策整備について。

健康福祉課長 防犯カメラ設置に対して補助を行う。町、県がそれぞれ三分の一の補助。来年あるかは未定。

梶原委員 しらかわ保育園について、有田小学校建設後の保育園や放課後教室の民間運営は。

住民環境課長 民間の保育園や放課後教室の建設および運営には国の補助があり、町としてもその方向で検討したい。

松尾委員 町内に若者が残

るような全額、半額免除のような形の奨学金制度はできないか。

学校教育課長 産業型の新たな奨学金制度の新設をするためには全庁的な協議が必要。

福島委員 中央運動公園整備事業について、ナイター設備、トイレ整備は。生涯学習課長 公園全体を整備していく予定なので対応したい。

梶原委員 有田小学校改築の予算について、中部小と有小との比較を。

学校教育課長 13年前の中部小校舎は約13億円の決算。建設資材の価格、消費税アップ等もあり、中部小建設当時だったら7億円だが、現在は10億円かかる。

松尾委員 部活動の在り方について先生、保護者、外部コーチとの協議の場を。

教育長 今後、学校ともしっかり協議していきたい。

(採決の結果) 賛成全員

過年度の返還金の額が大きい。

総務課長 組合で余剰ということ返還があった。災害等があった場合のため予算に余裕を持たせたいという考えもあるようだ。

藤委員 ふるさと納税返礼品には有田の特産品を勧めてほしいが。

総務課長 ふるさと納税の趣旨は、地元産品・特産品の開発と育成強化を目的に進めていきたい。寄付の額を上げるには、肉など食品も必要である。

池田委員 ふるさと納税の収入は実質どれくらい残るのか。

総務課長 40〜45%前後が基金として町に残っています。

(採決の結果) 賛成全員

議第2号は総務常任委員会に付託され、継続して審査をしています。



原田 一宏 議員

高齢者の交通事故対策は

答 県や国と連携し、安全性の啓蒙をした

高齢者交通事故対策

議員 高齢者、ドライバーの交通事故が急増し、全国的に注目されているが、有田町として取り組んでいる対策はあるか。

総務課長 回覧や広報による周知はない。老人会や集会での啓蒙活動もやっている。

議員 加齢に伴う身体機能（判断力）の低下が事故の原因ともみられているが、身体機能の低下防止のための運動施設の現状はどうなっているか。

健康福祉課長 運動機能維持のために福祉保健センターで健康トレーニング教室を開催している。

議員 器具の不具合（故障等）があると聞いたがどうなっているか。

健康福祉課長 トレットミル（ルームランナー）2台が故障していたが、本日修理の予定となっている。

議員 佐賀県内の人身事

年	2012	2013	2014	2015	2016(1月~10月)
全体(件)	9064	9323	8859	8538	6364 (88)
高齢者(件)	1486	1600	1638	1679	2187 (28)
割合(%)	16.3	17.1	18.4	19.6	33.6 (31.8)

▲県内の人身事故発生件数と高齢者事故の件数・割合
() は有田町内発生件数

故発生件数は左表のようになっていて、全体の事故件数は減少しているが、高齢者事故は増加している。対策の強化が必要・急務と思われるが。

総務課長 県や国と連携していきたい。伊万里署では事故防止のための寸劇などを依頼すれば実演していただける。体験型

シミュレーターも利用可能なので、町も安全性の啓蒙をしたい。

▽免許証返納

議員 65歳以上の高齢者に対して免許証返納制度があるが、町内の返納状況はどうなっているか。

総務課長 県内では1030人、伊万里署管内では109人、町内では23人となっている（平成28年1~10月末）。

議員 返納しない理由として、①買ひ物・農作業・通院など、どこにも行けない②代替交通の不便さ③何かのときに運転できる安心感④まだちゃんと運転できるという自負・運転は生きがいなどが挙げられているが、返納した場合の対応はどのようなものがあるか。

まちづくり課長 コミュニティバスの6カ月及び年間パス券の6割引購入がある。返納者の交通手段の確保が必要なので、これからも地域公共交通

会議で対応し協議する。

▽地域公共交通

議員 買い物弱者や交通弱者のため地域公共交通の充実が期待されるが、利用状況と今後の方向性はどうなっているか。

まちづくり課長 今年7月に運行ダイヤを改正し、曲川地区でもデマンドタクシーの運行を始めた（大山地区は平成26年4月から）。ダイヤ改正以降、コミュニティバスなどの利用状況は前年比約13%減少している。現時点ではダイヤ改正などは行わず、高齢者や免許証返納者の対応を総合的に検討していきたい。

▽他市町との連携

議員 免許証返納の対応として、他市町と協議はしているか。

まちづくり課長 先進地研修や県内検討会に職員が参加して情報を収集している。

40年からの課題と対応

議員 9月議会の答弁にあった窯業界・行政・関係者による今後の協議はあったのか。

商工観光課長 今のところ協議はしていない。有田町経済情勢協議会で議論したいと思っている。

1・2月の早い時期に実施する予定。

議員 「有田の魅力展」は好評を博して予想以上の来場者・売上があったと聞いたが、今後の方向性はどうか。

40年推進課長 まとまっていらないが、現在のよくな体制を残して、事務局をどこにするかなど、受け皿になるようなところや事業の進め方について、今年度内に方向性を提案していただければ、町としても検討していきたい。

唐船城築城 800年記念事業を問う

答 どのような事業ができるか検討したい



池田 榮次 議員

唐船城築城 800年事業

史跡の保存と観光資源

議員 唐船城址は大正年代に地元青年団で改修したと聞くが、今でも往時を偲ぶには十分な構えだ。深い知識を持つ方のご指導があったと思う。

城壁の石垣は山腹に残り、本丸、一ノ丸、外堀、内堀跡に加え、城主の有田丹後守累代の霊位碑や初代城主 有田丹後守栄公夫妻の墓所等もある。



▶初代城主 有田丹後守栄公夫妻墓所

有田の始祖を崇敬すると同時に、町が主体性をもってこれら史跡の保存・保護をすることで、今後の観光資源にもつながると思う。

町長 唐船城は800年とい

う歴史的にも記念すべき年を迎える。記念事業を進める上で、どのような事業ができるのか、どのような問題点があるのか、皆さんとしっかり協議して進めたい。

無為無策の史跡保存

議員 町に残る史跡の現況は写真等でも説明したが、案内標識や由来記もなく山や藪の中を探し回った。見逃した史跡もあるはず。他の市町に比べ、旧西有田当時の史跡保存が余りにも粗末で、無為無策だったと言いたい。

新有田町として、これです十分だと思うのか。**教育長** 町の歴史を周知する上でも、史跡の保存は必要だ。観光資源としても活用できる。関係課とも連携して調査を深めて参りたい。



▶有田丹後守累代霊位碑

体制づくりと史跡保存

議員 平成30年には唐船城築城800年を迎える。来年度を史跡・遺跡の整備にあて、町を主体にした体制づくりを求めたい。

地域の支援体制も必要だ。「唐船城築城800年事業仕掛け隊」や郷土史研究会、歴史に興味ある方の参画も願います。加えて本番では、「有田皿山踊り」やチロリン節もご披露いただき、町民の融和を図ってほしい。

来年度の史跡保存では、本丸跡から狼煙台跡に至る登坂路の整備や城壁の一部の歴史的保存、岩谷城、深城城、千代亀城、猿城(黒牟田城?)等、支城や出城の案内板や由来記、岩谷城主の墓所案内等の整備も求めたい。



▲岩谷城主 庄山伊勢守源高公墓所

(参考) 唐船城の支城・出城であった内の馬場、吉野、吉武、高岸の各城址と金武代官所に加え、領主としての最後の唐船城主有田丹後守盛公夫妻の墓所は、現在の伊万里市で整備・保存されている。

町長 貴重な資料をご提供いただいた。ぜひ我々も現地に向いて、今後どのように事業を進めたら良いかを検討したい。



▲唐船城址の碑

議員 800年記念事業の夢、築城800年を記念して、夢を形に残したい。

例えば800人の町民がひとり1個の石を運び上げ、国道からも望見できる展望所を兼ねた望楼を造るとか、観光公園の入り口



▲のろし台跡の展望所

に、先人が残した「唐船城址」の石碑のレプリカで「唐船城址公園」のモニメントが造れないものか。皆さんのお知恵もお借りして、夢を形に後世に残すことができたいだろうか。

- ◆ 免許証返納対策
- ◆ 電動車の購入補助とデマンドタクシーの利便性拡大
- ◆ 西有田中の二学期制
- ◆ メリットがあるなら有田中も。継続には保護者の意見が大事だ。



松尾 佳昭 議員

本物にふれる教育を

答 今後とも重視して進めていきたい

401年目からの有田町の展望

▽子育て・教育の充実

議員 子育て支援、医療、福祉面での特徴は。

健康福祉課長 福祉面では、子ども医療費助成、インフルエンザ予防接種助成、チャイルドシートの購入補助を実施。保健面では、妊婦健診、乳児健診、生後4カ月の赤ちゃんの全戸訪問事業などを行っている。

住民環境課長 障害児保育の促進事業、一時預かりの保育事業、延長保育の促進事業。保育所の施設整備の交付金事業として、民間保育所への補助を行っている。子育て世代の68%が子育てしやすい町という評価もある。

議員 400年事業の今後の方向性は。(子どものための企画) スケッチ映像化、血踊り、陶芸展、タイムカプセル、有田キッズ検定、まちなか案内、ユニア隊)

400年事業推進課長 小委員会で今後の方向性も協議。その中で今後も継続していきたい事業もあり、どこが担っていくのか課題がある。

議員 子ども陶芸展の事業、オペラユニット・レジエンドのスクールコンサートなど本物にふれる教育が大変良かったが。教育長 大事なことで常日頃思っている。本物にふれるような体験等を積極的に推進することとは大事で、いろんな体験をすることでも大事。五感で感じとって何か判断していく。今後とも重視して進めていきたい。

議員 今年の流行語に大変残念な言葉があった。教育行政のトップとしてそのような社会にならない教育を望む。

教育長 何が本物で何が大事なのか、自分達で判断できる子ども達を育てなければならぬ。その認識を教育委員会や指導

する教師が考えをしつかり持つて取り組んでいくことが大事だ。

▽住民委員会の今後

リソースの活用

議員 「住民委員会2018」とは。

まちづくり課長 来年度にむけ現在策定作業中。第二次有田町総合計画の構想の練り上げの前段として住民の方々に参画する機会として11月にスタート。無作為65人、区推薦人、役場若手職員など総勢109人で構成。目的として、住民の意見を拾い上げて反映させていきたい。3月までに4回の実施。住民委員会を中心に行政と一緒に事業展開など考えている。

議員 例えば住民委員会終了後にリソース活用プロジェクトで各種テーマを決め勉強していくなどできないか。

まちづくり課長 自発的にいろんな活動が沸き起こってくればと願ってい

る。各種テーマを絞った施策や計画などの活動も考えられる。

議員 住民委員会の意見が総合計画に反映され、またそれを動かす仕組みなどあれば、町民が我が事として動き出すのではないか。

町長 10カ年の総合計画策定のための意見をいただく。リソースに関しては現状をどうするか、これからどういふような産業と経済にしていけるか、行政がどう支援できるのか総合計画を立てていきたい。

▽日本遺産関連事業

議員 以前実施された「有田焼書店」など有田町単独としての日本遺産への取り組みは。

商工観光課長 今後有田焼や有田町を知らない人・興味のない人に、何とか知っていただくために、地道に続けていく必要がある。

▽観光戦略

議員 インバンド対応としてWi-Fiの設置が必要だが現状は。

商工観光課長 平成26年事業で、主な公共施設10カ所に設置完了。県の観光連盟の事業で民間の観光施設や宿泊施設などを対象にした設置支援制度がある。

議員 スマホの翻訳アプリなどの簡易説明会を開催しては。

商工観光課長 各言語のセミナーなど開催している。スマホを活用したアプリなども進歩しているので今後はうまく活用していきたい。



▲多くの人でにぎわう有田焼書店(九州国立博物館)

「農産物特産品づくり」の進捗は

答 重点品目を決定



立部 正則 議員

食と農業まつり

議員 第4回「食と農業まつり」で前夜祭が初実施、その結果は。

農林課長 あいにくの雨であったが、町民の交流ができて反応は良かった。

議員 来年度以降は継続を考えているか。

農林課長 継続の方向で考えているが、最終的には実行委員会の判断による。

議員 「品評会の出品が少ないので種子等の配布としては」と提案していたが結果は。

農林課長 今年は、天候不順であったが、種子の配布、出品依頼を実施して、昨年同様の出品者及び出品数を確保できたと考える。

議員 来年度以降も種子配布等行い、出品を依頼するのか。

農林課長 依頼したい。

議員 町長自身の「食と農業まつり」に対する反

省、思いは。

町長 「田植唄アジアフ

エステイバル」を始まりとする農文化を高める取り組みであり、そのことを地域に広める取り組みでもある。多くの方に参加いただき効果があった。

農産物特産品づくり

議員 品目の絞り込みができたのか。進捗状況は。

農林課長 9月に中間まとめを行い、四川アーサイ、ニンニクの栽培の拡大と、加工として金柑、



▲特産品委員(佐賀大学生)の研修

戸矢カブを重点的に取り組んでいくとした。

議員 佐賀大学の学生を委員に任命したが、学生委員は今までの委員と同じ活動か。または、別途の活動を考えているか。

農林課長 学生委員は10人である。協議会には2〜3人が出席し、まず有田町を知ることから始めてもらっている。

中央運動公園の管理

議員 中央運動公園のトイレが2カ所使用不可になっている。

生涯学習課長 ソフト面横のトイレはタンクの部品の不良で部品を取り寄せ中。管理棟横のトイレについては業者と検討中である。

議員 ソフト面側の排水溝の詰まりも聞いている。こちらも対応していると思うが、施設の点検はどのような頻度で行っているか。

生涯学習課長 管理計画

はない。職員が定期的に巡回し不具合があれば対応している。また町民から不具合の連絡があったときは、職員が赴き修理を行う。予算が必要な時は、予算計上を行っている。排水溝の件は、木の根の侵入もあり、すぐに対応したい。

議員 町の施設は、定期的な点検計画が必要と思うが。

生涯学習課長 生涯学習課でも多くの施設を抱えているが点検計画はない。今後計画的な点検を進める。

議員 管理棟の屋根に樹木が被り、屋根の上が苔むしている状態だが対応は。

生涯学習課長 管理棟の屋根に関しては、今回補正予算を計上している。

防災計画の進捗

議員 6月議会で非常時の業務継続計画についての質問したが、今年度中に作成するという回答であった。現在の進捗は。

総務課長 素案を作成し1月か2月の課長会議に提出し、各課の計画を肉付けし年度内に作成する。

議員 Jアラート(全国瞬時警報システム)を実施されているが不具合はなかったか。

総務課長 不具合は聞いていないが、防災無線を用いて行っている。防災無線の不具合については業者と検討中である。

議員 現在、鳥インフルインザ多発の報道があるが、町の防疫体制はどのようなになっているか。

農林課長 県が主導で指導している。町は、西部家畜保健所と合同でネット等の点検を行い、庁舎でも消毒マットを置くな



手塚 英樹 議員

雇用創出のためにも創業支援の充実を

答 商工観光課の創業支援窓口で対応する

有田町創業支援事業計画

▽創業支援事業計画とは

議員 町内で創業を目指す方を支援するため、8月31日に有田町は国の認定を受けた。事業の説明を。

商工観光課長 国で産業競争力強化法が平成26年にできた。これを基に地域における創業促進を自治体が民間の特定創業事業支援者と連携して行う事業である。有田町では有田商工会議所を特定創業支援事業者として指定し創業支援事業を行う。商工会議所で「ありた創業スクール」を開催して財務・税務・マーケティング等の研修を行う。受講者には認定証を交付し創業を支援していく制度である。

▽創業支援団体の役割は

議員 創業を支援する3団体の役割は。
商工観光課長 「商工会

議所」は、ありた創業スクールの実施、事業計画策定・店舗紹介などの支援。「有田まちづくり公社」は、資金調達のアドバイス、目指すターゲットの分析アドバイス。「佐賀県地域産業支援センター」は、創業のマッチングや事業計画のアドバイス等を支援する。

▽具体的にごどのように

議員 カフェなどを創業したいと思ったら、まずは商工観光課に行けば良いか。

商工観光課長 商工観光課内にある創業支援窓口で対応する。「ありた創業スクール」を受講して認定証を受けた創業者へ支援を行う。

議員 空き店舗を利用して開業したい場合の店舗の紹介は。

商工観光課長 創業支援担当者と商工会議所と連携して店舗探しを行う。
議員 創業・第一創業促進補助金とは。

商工観光課長 国の補助金で創業プランを応援するものである。創業促進補助金は100万〜200万円である。また既存の事業を廃止して、新しく事業を立ち上げる場合は、廃止費用として800万円の補助がある。平成28年度の補助は終了している。平成29年度の申請となる。

議員 この事業は何年間行つものか。

商工観光課長 国の制度で5年間の期限がある。

議員 町の賑わい創出や雇用の創出などのためにこの事業は有効だと考える。町内外への広報の充実を。

子育て支援

▽出生率2・07を目指して

議員 子育て日本一を目指す島根県邑南町に視察に行った。邑南町の出生率は平成24年2・65、

平成27年2・46である。有田は現在出生率1・68で2040年人口18000人、出生率2・07を目指している。邑南町は、子育てへの経済的支援で保育料は第二子から無料であるが、有田町の現状は。

住民環境課長 保育料は第一子が在園児の場合第二子は半額、第三子は無料である。平成28年度から国の保育所等の負担軽減措置施策によって行っている。年収360万円以下相当の世帯は第一子が小学生以上であっても

第二子を半額、第三子を無料とする。平成26年から始まった子育て支援と合わせると5800万円の負担増となる。

議員 財政負担は大きいが何か知恵はないものか。

第二子を半額、第三子を無料としている。

▽第二子の保育料無料化は

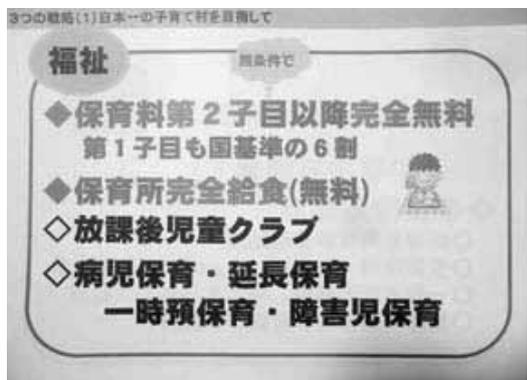
議員 所得に係わらず第二子からの無料化は。

住民環境課長 現在の第二子164人を無料にする2300万円の収入減となる。また平成26年から始まった子育て支援と合わせると5800万円の負担増となる。

議員 財政負担は大きいが何か知恵はないものか。

住民環境課長 当面現行の支援を継続して経済支援以外の支援を行っていききたい。

議員 現状では出生率が伸びていない。人口減の問題は町が残るかどうかの最重要問題である。子育て支援を充実させて子育てに優しい町でありたいものである。



▲邑南町の主な福祉施策

町政を徹底追求！ 一般質問

有田小学校改築計画変更の住民説明は

答 平成29年1月に説明会を開催したい



松永 俊和 議員

有田小学改築関連

▽住民の意見や要望は

議員 小学校校舎改築検討委員会の開催状況は、

学校教育課長 改築検討

委員会は平成26年度2回、

平成27年度3回開催した。

このほかに学校関係者の

意見を取り入れ基本計画

が平成27年3月にできあ

がった。平成27年5月に

住民説明会を開催。なお、

検討委員会は基本計画策

定までの任期になってい

る。

議員 平成27年6月議会の

時に基本計画策定後に

「住民の意見や要望はこ

れから寄せてほしい。ス

ケジュールや提案は建設

検討委員会と共に協議し

て行く。」答えられたが、

平成28年8月までに住民

の意見や要望をどのよう

に取り入れたのか。

学校教育課長 住民から

の意見は、数件文章で寄

せられた。また学校教職

員の要望も取り入れた。

議員 住民の意見や要望

が取り入れられた割には

「住民の思う学校になっ

ていない」との声が多く

聞かれた。

▽構築物・構造の変更

と予算の確認

議員 平成27年3月時点

では、しらかわ保育園の

隣接やよいこの部屋の計

画などが説明された。平

成28年9月の全協でプー

ル新設の中止、屋内体育

館の基礎工事法の変更・

屋内体育館と教室の基礎

工事のみの補正予算など

上程されていた。上程さ

れた予算は事前に議員や

住民に説明したか。

学校教育課長 示しはし

たが、今後住民環境課と

生涯学習課と学校教育課

と横断的に話し合い、協

議をしていきたい。後日、

議員全員協議会で説明す

る。

議員 基本計画図を示さ

れた時には、放課後教室

も含まれることが前提だ

ったが、よいこの部屋建

設計画の中止については、

学校教育課長 放課後教

室は生涯学習課の所管で

ある。小学校施設内での

建築は考えていない。

議員 学校内に作らない

のか。

学校教育課長 学校のグ

ラウンドも共同で使用で

きるように学校敷地内で

民間の力も借りながら検

討して行く。

議員 プール建設の中止

については、

教育長 中止ではなく、

現プールが使用できる間

は現施設を利用したい。

議員 内容の変更や予算

を抑えるために屋内体育

館の構造変更、木造での

体育館の計画変更など、

変更理由をもっと早く説

明がほしい。住民の理解

を得るために早期の説明

会はいつできるか。

教育長 12月の補正予算

が承認されてから、来年

1月には住民説明会を開

催したい。

議員 改築に12億5千万

円補正がされているが、

今後校舎の解体工事・駐

車場へ再整備費用・川沿

いの整備（安全対策費）

・竹重橋の整備費・校舎

内の設備費・放課後教室

整備費・保育園新設費・

プール新設費など多くの

費用が考えられる。現在

わかる費用は、

学校教育課長 改築予定

地の購入費用や調査費用、

県産材加工費用など現在

計上した。ほかに校舎、

体育館の工事費用までで

13億6千万強の予定。今

後の校舎解体費用と駐車

場の整備費用などは検討

中である。他の物は今の

ところわからない。

▽コミュニティスクー

ルとは

議員 6月議会の文厚委

員会で「コミュニティス

クール導入」で新たな有

田小学校モデル構築事業

にしたいと答弁されてい

たがどの様な仕組みか。

教育長 法律に基づく制

度である。「学校運営協

議会」を立ち上げ、校長

が作成する学校運営の基

本方針の承認・校長への

意見を述べる・教職員の

任用に関して教育委員会

に意見を述べるなど、具

体的な権限を有している。

地域住民や保護者が学校

運営に対する当事者意識

を分かち合い、校長の描

くビジョンの実現を目指

す仕組みである。

佐賀県では嬉野市が全

12校で導入している。有

田小学校に導入するため

に準備委員会を立ち上げ

ているところだ。有田小

学校区は高齢化社会地区

だが、校舎改築によりハ

ードの面が新しくなり、

ソフト（中身）の面でも

充実させていきたい。

これまで学校は閉鎖的

と言われるが、校長の辛

口応援隊として幅広く意

見を求めることで学校づ

くりや地域のまちづくり

につながるものと考えて

いる。



金武 康男 議員

地域との交流・連携・地域活動の拠点づくり
コミュニティスクール事業の進展は

答 来年度は、有小をモデル校として推進する

有田町の教育行政

▽地方教育行政法・改正

議員 法改正の趣旨と総合教育会議の目的は。

教育長 教育の責任明確化・迅速な危機管理体制

・町長との連携強化がその趣旨で、総合教育会議はその目的を達成するための会議である。

議員 町長は、教育委員会と協議して教育大綱を作成する必要があるが。

教育長 具体的施策を示した大綱を今年作成したが、平成30年度には改訂する。具体的な教育施策である「有田町の教育」は平成29年度より再開する。

議員 今年行われた総合教育会議の内容は。

教育長 特別支援教育、天狗谷窯跡保存計画、学力向上対策について協議した。議事は公開する。

議員 地方教育法改正で町長の権限が強まり過ぎることを懸念するが。

町長 教育会議を主宰す

るが、教育に関して意見を述べるだけである。

議員 有小の理念は「地域との交流・連携・地域活動の拠点づくり」。コミュニティスクール事業の準備は進んでいるか。

学校教育課長 準備委員会で2度協議した。年度内に先進地を視察する。

来年度は、有小をモデル校として実施し、来年度以降町内全学校で検討したい。教育委員会はコミュニティスクールを中心とし、町全体としての、まち・ひと・しごと創生事業と絡ませ推進する。

議員 上有田には保育園がない。定住人口増対策で、休園中のしらかわ保育園を有小に併設できないか。

町長・教育長 有小の学校敷地の隣に建設してはどうかと検討されている。

▽全国学力テスト

議員 平成28年度全国学力テストの結果とその対応策は。



▲有田小学校新校舎完成予想図

教育長 小学6年生は国語・算数共に全国平均を上回っており、問題ないと思うが、中学3年生の国語・数学は佐賀県も有田町も全国平均を下回っており、今後の頑張りが必要と思う。

議員 テスト結果に対する対策は、町平均だけでなく、個々人具体的に

対応すべきである。子供の学習時間を確保するためには、子供の貧困対策が最も重要である。武雄市では「こどもの貧困対策課」が設置され、子供の実態を把握して支援策作りが進められている。武雄・伊万里・嬉野が参加している「子供の未来を応援する首長連合」に参加したらどうか。

教育長 総合教育会議で検討する。

▽子供学習塾と地域未来塾

議員 嬉野では、家庭環境で塾に行けない子供のために、学習の習慣づけをするための子供学習塾が公費で行われている。有田町ではどうなっているか。

教育長 放課後児童教室と小学校との連携を強めることで対応できないか検討している。嬉野の施策は素晴らしいと思うが、まず授業でしっかり勉強させることが肝要だと思っている。町内のある学校では、担任が放課後に個別指導を行い成果を上げているので、他の学校でもできないか検討している。

議員 上峰町では、中学生を対象にした原則無料の学習支援「地域未来塾」を実施するため、2千万円の予算を組んで個別指導がなされている。ふるさと納税では、その使い道として「未来を担う人づくり事業」がある。来年度は、嬉野市や上峰町のように、経済的理由などで家庭学習が困難な子供のために、特別の教育予算を組んでいただきたい。

◇その他の質問

南山茶園の再生

新庁舎建設を

答 財政的に厳しいが町民の意見も拝聴していきたい

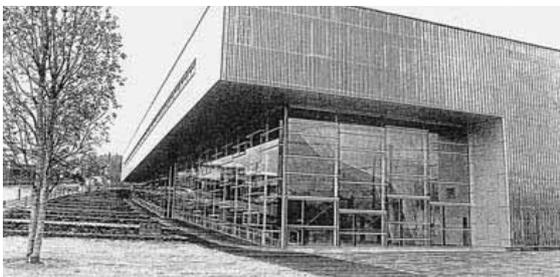


古賀 四郎 議員

新庁舎建設

議員 本町は平成18年3月に2町で合併した。当時は様々な意見があり、いろんな議論を経て協議会での決定事項とされた。協議会で新庁舎の位置の決定事項とは。まちづくり課長 新庁舎の位置は現庁舎とする。ただし、中央付近を基本として新庁舎建設審議会を発足させ、財政が好転したら具体的な検討に入るとしている。

議員 現在使用している庁舎は旧西有田町のタウンセンターとして建設された建物であり東出張所生涯学習センター、保健福祉センター等に機能が分散され、町民サービスに支障をきたしている。また、行政コストの面からも維持管理コスト(修繕費、機械設備保守、警備委託等)の一本化ができれば経費削減が期待できるのではないか。



▲有田町庁舎

財政課長 この建物は庁舎機能を備えた建物であり、機能面からも通信・ネットワーク面での機能も充実されており、移転となった場合はそれ相応の費用負担と技術面の負担が莫大なものになる。

議員 現庁舎の地所は全て町所有か。

財政課長 体育館前の一部が借地であり、取得交渉は続いている。

議員 合併特例債の利用期限が延長されたが、内容説明と特例債が利用できるかどうか。

財政課長 合併に伴い必要となる事業について、事業費の95%に充当でき、その元利償還金70%を普通交付税の基準財政需要額に算入できる。その後5年間延長され平成32年度迄利用できる。

議員 平成17年度より平成28年度見込みをみれば町債は約58億円減額されている。特例債を使用できれば町の財政負担を抑え、庁舎建設を実施できるのではないか。

財政課長 町で活用を予定している特例債を差し引いた残りの額は、現在約7億円しかなく、今後の町の財政を考えると厳しいと言わざるを得ない。合併振興基金は平成27年度より毎年2億円ずつ平成32年度まで特例債の積立を12億円、その後10年で償還してやると利用でき、その間庁舎建設積立基金を活用することで財政的にも可能となる。建設に関しては、町の総合計画に新庁舎建設計画事

業として上がっているの
で、合併特例債は使用可能。

議員 これまでの庁舎建設審議会の内容は。まちづくり課長 平成26年度に審議された最後の答審では、今後、町が新庁舎を建設した方が良くと判断した場合、審議会へ諮問することとなっている。

議員 財政面で来年度以後の交付税措置の減額はどのようになっているか。

財政課長 今年から5年間かけて、段階的に一本算定の額まで削減されているため、来年度の予算編成に苦労している。

議員 現在、有田駅周辺は40年以後に向け観光振興に取り組んでいる。特にホテル建設・誘致は今後の有田の観光地化に必要不可欠なものとなっている。将来の新幹線、JR、MR、高速道路網の発達を考えると有田駅周辺の整備の充実こそが有田町の観光産業として根

本となるべきだ。現在の生涯学習センター付近を中心とした場所に有田町新庁舎建設を考えてはどうか。財政的に厳しい状況は説明されたので理解できるが、未来の有田の発展を考えるなら知恵を出し合い前向きに行動していきたいと思うがどうか。

町長 将来の有田を考えるのも現在の財政を考えるのもどちらも大切であるが、順序を踏まえ、過程を大切にして町民の意見も拝聴しながら今後の有田町発展のため決断していく。

※一本算定とは
普通交付税の算定では「合併算定替制度」による特例が合併後10年間適用され、合併後も合併前の市町村が存続している前提(合併算定)で算定された交付税額が交付される。合併後10年が経過し特例期間が終了すると、5年間かけて段階的に合併算定が縮減され、最終的に合併後の団体単位で算定する方法(一本算定)に移行することになる。



久保田 均 議員

有小建築は 町内建築業者で

答 特定JV方式を進めたい

町内建設業浮揚対策

▽経費率の改善

議員 6月議会で町の公共工事の経費率を合併時の割合に改善することの可能性について質問した。

町長は、「地元建設業は地域の社会資本整備に欠かせない業界であるので、ご指摘の点はしっかりと話し合って、早急に結論を出す」との答弁だった。

しかし、「町はまともに対応してくれない」との建設業界の声がある。どのような検討を進めているか。

建設課長 関係各課で4回会議をした。県内他地方公共団体の単独状況調査、土木工事種区分の基準諸経費率の調査、実績に基づいた直接工事費に一律経費を乗じた場合の検討など12月末までに町長に報告する。町内建設業界においては企業努力で公共事業をしてもらっている。経営悪化も認

識している。諸経費の改善に向けて結論を出したい。

町長 検討中なのでコメントは控える。

議員 業界の満足を得られるような結論を期待する。

▽有田小学校改築工事の地元業者の関わり

議員 何故TKS工法を取り入れたのか。

学校教育課長 有田町の木材を利用することを前提として設計を委託した。工法は設計責任者の判断で決定した。設計では普通教室と屋内運動場をTKS工法としたが、有田の木材は屋内運動場の材料には不適だとわかって、鉄骨造に変更した。

議員 屋内運動場を設計変更したことで町内産の材木は余ったのか。

学校教育課長 町内産材は内装材などに利用し、残ってはいない。
議員 事前にTKS工法のモデル建物など見学したか。またTKS工法が

教育環境にとってどのようなメリットがあると認識しているか。

学校教育課長 ①健康と環境にやさしい工法だ。

②工法が決まった時点で山鹿市へ視察に行った。
議員 町内の建築業者で対応できる工法と聞いていたか。

学校教育課長 町内には優秀な建築業者がおり、その方々で問題なく建てられると設計者から聞いており、問題ない。

議員 10数億円の事業で、地元の建築業界にとっては貴重な仕事である。地元の業者に能力があるか、地元でしたが良いとは思わないか。

学校教育課長 業者については言えないが、建築能力はあると認識している。

▽指名委員会

議員 有田町の指名委員会の構成は。

財政課長 有田町入札資格指名審査委員会規程に

基づいている。委員長は総務課長、事務は財政課、残りは町長の指名で主に事業発注をする課の代表がしている。委員会では指名方針を決めているが公表できない。基本原則として3社以上の業者を入れる決まりがある。また工事の種類内容によつては、町内の業者で無理な場合もある。

議員 町内業者の建設能力についてはどう思っているか。

財政課長 指名委員会で議論して選定する。全員同意がある。

議員 町長は地元有田の建設業者は有田小学校の建設能力はあると思うか。

町長 TKS工法は担当で検討中の段階。公金で建築するので、しっかりとした施設を作られるよう、法の基準に則り、有田町指名委員会でも十分議論して決定するものと思っている。

議員 業界の話によると伊万里市の指名委員会は

伊万里市に本店がないと指名に入れないと聞く。有田町でも有田に本店がない業者を指名から外したり、ベンチャーを組むことを妨げたりできるか。

財政課長 基本的には町内業者を優先して考えるが、工事内容で町内業者では無理な場合がある。

議員 有田中部小学校は、有田の業者のみで入札したと聞けが、現在の地元業者のみで指名することは可能か。

財政課長 有田中部小学校は特定建築公共工事共同企業方式という方法がとられた。有田小学校でもこの事例を参考にしたい。

◇その他の質問
有田国際陶磁展

JV方式
複数の異なる企業等が共同で事業を行う組織。
TKS工法
部材にあけた孔や溝に異形鉄筋を挿入し、エポキシ樹脂系接着剤を充填して硬化させることにより木材同士を接合する鉄筋拘束接合の工法。

在宅介護の金銭的負担(限度額)は

答 所得に応じ、4段階に設定されている



福島 日人士 議員

在宅介護

議員 在宅介護には金銭的、精神的負担がある。現在介護認定を受けデイサービスを利用されている高齢者夫婦のみの世帯数はどのくらいか。

健康福祉課長 機械的なデータでは137世帯で、実態は100世帯程度である。

議員 特別養護老人ホームへの入所条件とは。

健康福祉課長 平成27年4月より、介護施設の内、原則、特別養護老人ホームは要介護3以上、ただし、要介護1・2であっても「認知症・単身世帯・家族が高齢・病弱など」、特例の入所が認められている。また、介護老人保健施設・介護療養型医療施設については、従来通りで状態に応じて利用できる。

議員 有田町内の施設の現在待機者数の状況は。

健康福祉課長 町内には特別養護老人ホームが3施設あり、待機者数の合計は100人程度になる。ただし施設に重複して申し込みの方もあるので、半分程度ではないかと考える。

議員 認知症など、在宅で介護されている人へのサービスや金銭的な負担など対応はどのようにしているか。

健康福祉課長 基本的には、介護保険での、在宅デイサービス、夜間はショートステイを利用して、金銭的な負担は1カ月の利用者負担限度額は所得に応じて、4段階に設定されている。

福祉施設「ちとせ」ドーム屋根の延長を

議員 施設屋根の延長や施設周囲の環境整備をすれば、一般の人も、高齢者も有効に活用でき、健康、生きがいづくりも、ぜひ必要だと思つが。

健康福祉課長 屋根の延

長は、そのままの構造で延長すれば数千万円の費用がかかると思われるので、現在の状況ではできないと考えているが、できるだけ気持ちよく利用いただきたいので、状況を確認し、必要性が高く安価で対応できる事については検討する。

いじめ防止対策推進法

議員 震災後、福島県から横浜市に自主避難していた、現在中学1年生が、小学2年生の時からいじめを受けていた問題についてどう思うか。

教育長 震災直後横浜へ避難している。その時2年生で、2年から5年生の時に担任の先生に何度も相談したが、信用してもらえなかつたと本人は言っている。小学校の認識が甘く、対応がきちんできていたらと思う。

議員 また中学生の両親は警察に、金品を要求さ

れたと相談した。警察は被害者の中学生と同級生から事情を聴き、「1回10万円、ゲームセンターなどで使った。総額は150万円」と、学校・教育委員会に報告。「いじめ防止対策推進法」について尋ねたい。

教育長 「いじめ防止対策推進法」の第28条において、「重大事案」とは、いじめにより児童が生命・心身・また財産に重大な被害・相当の期間学校を欠席するなど、疑いがあることと認めるところである。横浜市教育委員会の対応に問題があると思う。

議員 文部科学省は、横浜市教育委員会に経緯の検証や体制の見直し、再発防止を指導したとある。有田町教育委員会の対策は。

教育長 ①有田町いじめ問題行動対策委員会の設置、②教職員の研修、③いじめの未然防止、④いじめの早期発見・早期対応など、家庭・各学校と

の連携機能を充実させ、未然防止、対策をはかっている。

教職員の時間外労働

議員 県内の教員のうち「過労死ライン」の、月80時間以上の時間外勤務をしたのは、平成27年度1012人、この内60人が医師の診断を受けた。県教育委員会・有田町の対応は。

教育長 県教育委員会、多忙化対策委員会・定時退勤日の設定推進・部活の週1回休日の推進・ヒアリングの充実など、また町教育委員会も県教委との連携し、部活の外部指導者の活用、ICTの導入による業務改善、町内校長とも連携し病休者が出ないように配慮していく。



今泉 藤一郎 議員

新庁舎建設は可能か

答 今後の財政状況の中では極めて厳しい

有田町公共施設等 総合管理計画とは

議員 今後、20年間の管理計画で、財政の歳入と歳出の見通しは。

財政課長 平成28年度は前年度対比で、交付税は人口減少等もあつて2億2千万円の減額となつている。平成29年度当初予算の編成途中だが、歳出超過傾向で財政調整基金を取り崩して、予算を組むことも検討する状況である。

議員 施設整備に関し、20年、30年後の目標にどう対応するか。

財政課長 歳入では平成27年度が103億6900万円だが、地方交付税、国庫支出金の増加が主な原因だ。平成26年度では自主財源が、30・85%と低い値である。歳出は平成27年度で98億2700万円だが、義務的経費である扶助費が増加傾向にあり、今後も高齢化の進行で歳出比重は高くなる。

60年後を想定したら現在の公共施設の保有総量から33%の縮減が必要。これにより20年後の縮減を11%に設定。厳しい目標だが縮減が必要な財政状況だ。また、施設の単純な更新や新規整備は行わないことを計画書の中で定めている。

議員 今後も全ての公共施設を現在と同規模で維持、継続した場合の負担、更新費用等は見込みでどうなるか。

財政課長 今後の更新費用を試算すると、老朽化もあつて40年間で約378億円で、年平均9・4億円が必要と見込んでいる。過去9年間で平均投資額が2・8億円で、現状維持だと3・3倍となる。

議員 町長、議員などの特別職と町職員の人件費の年額。それと、特定目的基金である庁舎等施設整備基金の積立額はどうか。

総務課長 平成27年度決

算で人件費総額15億9000万円である。

財政課長 基金は約3億2000万円だが、緊急性を要さないで利子のみの積立を行っている。

議員 新庁舎をもし新たに別の場所に移転新築することしたら用地費を含めて、いくら必要か。また、交付税措置はどれくらいあるのか。

財政課長 白石町を例にとると、庁舎が約20億円で用地費は別。新庁舎建設に対する交付税措置は0円。

先人たちの想い

議員 合併以前に、旧西有田町では厳しい財政状況の中でコツコツと預貯金として積立て、約12億円を掛けて無借金で現庁舎は建設された。課長は当時も職員として関わつて、当然、先輩の話などを見聞きしていると思うが、当時のことを思い出

して何か意見を。

会計管理者 先輩方は財源を確保する為に無駄な施設の建設を避け、事業の優先度を協議し、儉約を行つて財源を確保して、負債なしで現庁舎を建設している。先輩からの学びを基に財源を見通して、今後も適正な財政運営と事業着手を図っていく。

議員 新庁舎を造るとなれば、町民と町の財政に負の影響を与えぬように、町長・議員などの特別職の報酬と町職員の給与と必要に応じて2割・3割削減する案も提出すべき。加えて、希望される有志者・篤志者に寄付を募る



▲現在の庁舎

ことも同時に行つべきだ。
財政課長 庁舎建設審議会でも早急に建設するよ
うな答申はない。今後の
財政状況の中では、極め
て厳しい。もし、そのよ
うになれば寄付に関して
も検討する。

議員 現庁舎は多少の不備、不便はあつたにしても庁舎機能を充分果たしていると思つが、役所機能を持ち合わせていないのか。

財政課長 この庁舎の床はOAフロアで施工して、各階を光ファイバーで接続。主要公共施設とも接続し集中管理をしている。また、役場前国道地下に通る公共ネットワ
ーク回線と接続して、役所機能に問題はない。

議員 一般家庭と一緒に、町の借金も限りなく0円に近いほうが良い。今後の財政を充分勘案して、町民に負の影響を与えないように行政運営を行つてほしい。

災害発生時の避難所運営の対応は！

答 防災計画改定の中で具体的に取り組む



蒲原 多三男 議員

災害時の避難所の運営

議員 今年の夏は、全国各地で台風・大雨による大規模な被害をもたらした。災害発生時には、災害対策基本法等に基づき予防、応急、復旧・復興のあらゆる局面に応じ、

国と地方公共団体の権限と責任が明確化されている。さらに地域防災計画では、現在の多様な災害発生に備えるため、「地域防災マニュアル」や「避難所運営マニュアル」等を整備しなくてはならない。近年の災害多発の状況に対し、早急に避難所運営マニュアルの作成にとりかかるべきでは。

総務課長 簡易避難所運営マニュアルは作成している。運営の組織、共通ルール、開設の準備のチェックリスト、避難者名簿、被災状況の様式などである。

議員 複雑多岐になる面もあるが、多くの人が分

かりやすいものに努力を。避難所の組織運営についてのどのように取り組むのか。

総務課長 大規模災害では、まず、初動時に避難施設運営委員会を組織し、会長・副会長のもと総務、被災者管理、情報広報、食料物資、救護衛生、ボランティア受付の各班を置く。開設に職員が関わりますが、施設運営は住民主導で行う。

議員 被災者のニーズ把握や他の地方公共団体等からの応援及びボランティア等の応援団体の派遣調整等をする「避難所支援班」を組織することはどうなっているか。

総務課長 施設運営委



員会の中に職員が避難所支援班として入る。ボランティアは社会福祉協議会が窓口で受け付けて、避難所への派遣となる。小規模災害では総務課が情報対策室を設置し、住民環境課と健康福祉課で対応する。

議員 災害発生時の職員の行動基準を作成し、住民の安全確保を期すべきと思うが。

総務課長 現在は第一配備から第三配備までの体制をくんでいる。職員の行動マニュアルについては、より具体的な面で防災計画の改定の中に組み込んでいく。

「ハザードマップ」の見直しを

議員 住民が、より身近なものとして感じるため、ハザードマップを更に「わが家の防災」と意識を高めていくよう自分で書き込む欄を作ったらどうか。

総務課長 防災を身近に意識するため、防災計画の中でハザードマップについては新たに作成し、今後の参考にします。

出会い創出事業

議員 出会い創出事業として、婚活につながる事



業としては町の事業は何があるか。

まちづくり課長 婚活に直接つながる事業は行っていないが将来の他の事業とも関連してくると思う。

生涯学習課長 20〜40歳を対象に講座を予定している。自然な出会い、学習・交流の場として企画段階である。

議員 有田の元気、活性化へ若者への事業の取り組みは。

町長 私も以前若者交流の場づくりをした。課の連携をはかってほしい。



藤 誠一郎 議員

これからの町が目指すべき道筋は

答 窯業・農業・観光産業・各業界の意見を尊重する

有田町の目指すべき道筋は

▽新たな「地域資源」の発掘

議員 400年事業で国内外へ『有田町の魅力』有田焼のPR』が十分発信された。しかし有田町は観光地として稼げるようになったか。目に見える成果がでるまでは年月を要するのでは。

町長 400年は、次の450年に向けてのきつかけづくり基本事業である。現在も有田の良い点・問題点を洗いだし原因などを検証し続けている。事業の成果は一朝一夕でできるものではない。

議員 今は「種まきの段階」ということだが、町ができる最大限の努力でより早い成果もしくは違うアプローチで結果を導きだしてほしい。高知県四万十町に、「(株)四万十ドラマ」というものがある。1994年から地元のを活かし、高く売

れるよう商品開発を行い、地場産業として今も結果を出し続けている。本町には有田焼を始め多くの地域産業があるが、小さな資源を見つけていくことも大事である。結果を出すには3、5年かかると思うがどうか。また、

400年事業に関して広報誌・回覧板・ホームページ・ケーブルテレビで多くの情報が発信された。しかし、町民をはじめ受けて側には「町」と「県」の動きや関わりが理解されにくかったと感じた。町民との議論の場に多くの時間を費やし、わかりやすい公開の場や表現を実現できていたら、「町民が主役の町づくり」に繋がると確信する。

窯業界に無関心の方が参加しやすい仕掛けも多かったが、反省点や改善点も多いはず。是非それら地元の声をあらためて拾い上げてほしい。有田焼産業再興を目指すには、これまで以上に

次世代の窯業界を支える人材を育成し、「商社・窯元・陶芸家・窯業関係業者：」などに、

分業してそれぞれの問題に取り組むべきである。有田焼の伝統継承と次世代へと進化させるため現場に寄り添う密着した課題解決や支援策を。

町長 窯業のみならず農業や観光産業・各業界の意見を尊重し、これからも支援していく。

▽「新庁舎建設」の是非

議員 他議員からも質疑はあったが当時の状況や記憶を振り返りつつあらためて質問したい。

現庁舎（旧西有田タウンセンター）の、新庁舎建設の案件は、岩永元町



▲有田町庁舎

長から田代前町長に引き継いで検討、そして結論を出すということであったが、中途半端な先延ばしではいけない。過去の記録（議事録など）を確認したが、この内容・情報を共有し、特別委員会の説も検討、合併特別債を使うか建設の是非も含め、町民の声を第一に優先し、町長に早急な判断をゆだねたい。

※参考資料

約四万十ドラマ
「地域資源化」、成功例の一つ。

平成6年に四万十流域町村出資により設立。第三セクターだったが近隣住民に株式を売却し、現在は住民が株主の株式会社となり、指定管理者として、「道の駅」の運営を行い、「四万十地栗渋皮煮」など農林漁業に基づき技術・知恵を活かした商品開発と販売に取り組んでいる。

旧西有田タウンセンター
平成16年に旧西有田町の庁舎、図書館、防災拠点機能を持つ施設として整備された。その後、合併の際に現在の「有田町庁舎」に名称変更され現在に至る。

文教厚生常任委員会の 所管事務調査報告

平成28年10月4日～5日

石川県金沢市（学生のまち・金沢）と富山県南砺市（婚活支援・移住定住）について

1日目

「金沢学生の町の市民交流館」に於いて、市の担当者から説明を受けた。金沢市は、430年以上つづく城下町である。学

都の歴史があり、現在も市内に9校、近隣に9校がある。学生は3万7千人、教師・関係者を含めると4万に及ぶ。

課題として「市民との交わりの希薄化」、「まちに対する関心の低下」、「金沢の歴史・文化に触れる機会の減少」等がある。そのことにより市として平成22年4月に「学生のまちの推進条例」の制定となる。推進の役割と



▲金沢学生の町の市民交流館を視察

しての学生組織を発足させ、現在の第7期生は9大学、54人が各種イベント、行事の活動をしている。その中心拠点が「金沢学生の町の市民交流館」である。市民と学生の交流の場としてひろく活用している。交流館には、専属コーデ

イネーターが4人常駐。商店街との連携もある。「学生のまち金沢」を全国に向けて情報発信も行い、事業へ取り組んでいる。

市として学生にかける期待は『金沢に愛着を持ち、まち全体をキャンパスにして、まちに元気をあたえてほしい』とのこと。更に、行政の役割として、

①学生の自主性を尊重し、金沢が将来にわたり希望と活力に満ちた魅力あるまちになるよう施策を策定。

②学生と市民をつなげるプラットフォームづくり、まちづくりをより楽しいものにするプランニング。

③取り組みを通じて、地域等の様々な課題を自分で見つけ、自主的に解決できるような人材を育成する。と、あげられた。

有田町にとつても2018年から、佐賀大学芸術地域デザイン学部は有田キャンパスに通うことになる。人口の規模、学生数も少ないが、有田ならではの取り組みをしたい。

2日目

南砺市は、5万3千人で、富山の南部に位置している。平成24年に『南砺の花嫁お見

合い大作戦』というテレビの人気番組の全国放送があり、市としてその後も婚活に継続して力を入れている。現在もお見合い大作戦は続けられている。AIP48(あなたと私

を結び赤い糸プロジェクト)としての、「婚活倶楽部なん」と「なんとおせっ会(婚活応援団)」の2つが、主となっているものだ。男性236人、女性199人が登録。応援団には地元住民の方が、120人で女性リーダーを中心



▲移住先候補地でもある五箇山合掌造り集落(南砺市)

に積極的に活動していた。出会の場の提供や、婚活セミナーの開催などを行っている。行政がハードを用意し、ソフトパワーを市民の方々に、最大限に発揮されていると感じた。

移住定住の推進では、「南砺でくらしませんか」というタイトルでの小冊子は縦割りの表示ではなく、この一冊で、定住ガイドブックに必要な情報もれなく明記され、市を挙げての魅力発信になっている。体験型で移住セミナーや、定住奨励金・補助金、また若い世代への婚活から定住への取り組みも今後有田も参考に思った。

産業建設常任委員会の 所管事務調査報告

平成28年10月6日～7日

銚子市市役所・香取市役所

訪問

1日目

平成28年10月6日、銚子市役所銚子市議会議長広接室にて、銚子市議会の石上允康議長、原幸一議会議務局長、稲葉達也主査他から説明を受ける。

銚子市は太平洋に面し、漁業、農業の町であり、漁獲量は日本一を誇り、消費地として首都圏である江戸の台所として繁盛してきた。市内地名から判断しても南紀の同地名が多く、魚を追ってきた紀州の漁師達に移り住み、地理的にも親潮と黒潮の合流地点となり魚の宝庫であり漁業は大きく発展してきた。地形の面でも利根川水運を利用した醤油産業、関東ローム層を活かした農業等が関東や奥州地方との物流の基幹となり賑わったが近年、人口は10万人弱か

ら6万5千人位まで減少してきている。市としては日本遺産認定を機に他3市佐倉・成田・香取(旧佐原)と連携し、

食文化の街、地球が丸く見える丘展望台を中心にUFOを呼ぼうイベント等観光協会を中心に観光産業に力を入れ発展を目指し活動している。醤油の創業が1616年と聞き、縁を感じた。



▲銚子市庁舎の前にて

2日目

10月7日 香取市役所にて

香取市議会生活経済建設常任委員会委員長小野勝正氏、議会議務局長岩立一郎氏他、説明者として香取市教育委員会生涯学習課平野功氏から説明を受ける。香取市(旧佐原市)は江戸の風情が漂う水の郷で江戸時代から昭和初期に建てられた商家や土蔵が軒を連ねる「佐原の町並み」や香取神宮といった歴史や文化があり、伝建物保存地区等はどこもなく有田町と似通った町に感じられた。

また、市内には自然を活かした街造り、伊能忠敬記念館や小江戸さはら舟めぐり、国指定重要無形民俗文化財の佐原の大祭(今回事業よく遭遇)等がある。観光面での充実は目を見張るものがあり活気が感じられた。秋祭りの初日という事もあり、街中へ出での説明が中心となった。

千葉県の日産遺産「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み(佐倉・成田・佐原・銚子)」は百万都市で



▲佐原の大祭(香取市)

ある江戸を支えた。江戸近郊の四都市の代表的町並み群は江戸に続く街道と利根川水運を活かし、江戸を支えながら発展。北総地域は人と物の交流により江戸文化の底流となった。北総地域は西のお伊勢参りに対し成田参詣の隆盛に伴い、佐倉街道を整備、成田山新勝寺のにぎわい、利根川水運を利用した佐倉・香取・銚子地帯の発展に繋がった。

現在、日本の空の玄関成田空港から近い場所にあり、それぞれがタイプの違う4種の町で独自の発展を目指しているが、日本遺産に認定された事で千葉県が音頭を取り、連携を深め、地域全体を一体的

に整備・活用し、国内外に積極的かつ効果的に発信するために、文化庁の補助を受け、魅力発信事業と千葉県は位置付けしている。

今回、台風接近中、予定変更をしながら研修させていただいたが、有田町も係わる肥前窯業圏の日本遺産事業にも参考にしたい。4都市は同じ千葉県内に在し、タイプの異なる町である。町の勢い、財政、地理的要因等地域間格差が表面化する懸念があるが同一県下に属し、千葉県主導で取り組まれており、今後、情報発信、人材育成、普及啓発事業の活躍を期待する。

総務常任委員会の 所管事務調査報告

平成28年11月14日～15日

島根県邑南町・大田市の子
育て支援と定住対策について

1日目

島根県邑南町では、人口減少・少子化の進行に危機感を覚え、その対策として「攻め」のA級グルメ構想と「守り」の日本一の子育て村構想の定住プロジェクトを平成23年からスタートさせた。

日本一の子育て村構想は70近い支援策があり、主なものは、子どもの医療費の無料化(0歳から中卒まで)、保育料負担軽減(第二子から全額無料)、奨学金制度(医療・農林業・一般)、空き家改修補助などがある。その結果、出生率も2・46(平成27年)、出生数70人(前年68人)と成果が上がっ



▲島根県邑南町での研修

ている状況である。経済支援で子育ての負担が減り、また祖父母や地域の支援環境が整っており、女性が安心して働けるところがあること(介護や看護の施設が多くあること)も成果が上がっている要因であると説明された。有田町も移住者に対して邑南町のように

経済的支援だけでなく、生活環境の整備もこれから必要で、対応の強化も充実させ、有田町の出生率1・68を上げていかなければと思った。

A級グルメ構想は、「食」から「職」を生む・「食」産業の担い手づくり・「食」による観光誘客の推進、この3つの柱を元に取り組み、町営レストラン「ajikura」や6次化産業の研究開発、調理師学校との人材育成連携を通して、町内や都会でレストラン起業・就職を目指すものであった。レストランは地産地消で、ランチとしては高額だが、県内外から多くの客で賑わっているとのこと。有田にもこういうレストランがあれば、食と器・農畜産物の有田独自のコラボができるのではと思った。

2日目

新制大田市は、平成17年10月に1市2町の合併で誕生したが、少子高齢化が続いており、人口も毎年減っていた。平成19年から「第一次定住促進ビジョン」と平成25年から「第二次定住促進ビジョン」により、各種の定住施策を展

開している。その結果、昨年「住みたい田舎ランキングベスト1」に輝いている。

大田市の定住対策は、推進体制として①定住推進員の配置②おおだ定住促進協議会による連携強化、情報発信として①ふるさと情報誌の発行②定住サイトの開設③定住支援ガイドブックの作成④定住相談会及び定住フェアへの参加⑤空き家見学ツアーの開催⑥ふるさと回帰促進事業⑦田舎体験施設利用者促進補助制度、就業支援として①雇用・就業環境の整備・支援②ふるさと島根定住財団との連携、居住支援として①定住奨励事業②空き家バンク制度③空き家活用促進事業④その他、子育て支援として①新婚さん住まい応援事業②多世代同居近居支援事業③子育て支援に関する事業があると説明された。



▲大田市議会木村副議長と

ツブ、転出者の歯止め策の必要性を挙げられた。空き家対策は有田町も同じであるが、残存家財処分支援と多世代同居・近居支援・新婚さん住まい支援は取り入れたい支援策であると思った。また、定住・子育て支援に官民共同で考えていることは素晴らしいことであると実感した。

有田焼創業400年事業推進特別委員会報告

(H28.12/1)

委員会構成議員13人 委員長 梶原貞則 副委員長 原田一宏

記念セシモニー委員会

- ・10月22日 記念式典……招待客 352人 経費 2,100万円程度
- ・10月23日 有田町感謝祭
 - 感謝状贈呈式
個人208人と団体13人計221人のうち、
当日参加者128人 経費約100万円
 - 飲食の振る舞い
佐賀牛の丸焼き500人前、マイセンワイン、
出店（10店舗）、もち投げ等が盛況
経費約400万円
- ・記念誌……記念式典招待者に配布また町内全世帯他にも配布
- ・タイムカプセル……新たに封かんするための作文を各学校に依頼・収集



◀ 記念式典

有田の魅力展委員会

- ・鹿児島山形屋から開催したいとの要望 ⇒ 平成29年2月16日(木)～22日(水)の7日間開催決定
会場面積130坪、文化催事（歴史展、ロクロ・絵付け体験、ワークショップ）
皿踊りの披露あり
- ・深川魅力展委員会委員長から「次につながるような委員会を継続させたい」との要望
有田の窓口ポータルサイトとしての機能を残すことは必要であるということを確認
今後委員会で継続協議

子どものための企画委員会

- ・スケッチ映像化……評判が良く観光的要素もあるため、活用を検討
- ・有田キッズ検定……高評価で今後の継続事業として検討
- ・まちなか案内ジュニア隊……観光客等から大好評で来年も継続してほしいという意見有り

フェスティバル委員会

- 有田まちなかフェスティバル……有田町の全域で町民自らが創意工夫したものが実施された
事業所・町内団体・行政等が企画運営した事業も含めると
100を超えるプログラム
参加人数は約26,000人（目標は20,000人）
経費は2,000万円
- 関連事業……有田焼創業400年特別展「上質な暮らし—伝統の有田、これからのARITA」展
（秋の有田陶磁器まつり期間中開催）来場者数4,000人

- 第1会場 佐賀県陶磁器工業協同組合会館
 1F 組合所属の窯元によるテーブルコーディネート展
 伊万里・有田焼伝統工芸士会によるテーブルコーディネート展
 「有田焼サロン会」トークショー
 2F 「アリタノミライ」等の県事業も連携開催
- 第2会場 有田陶磁の里プラザ南館ギャラリー
 有田陶芸協会による「芸と術を極めた逸品展」

やる気モリモリ事業

補助率を上げて実施
 14事業、支援額は300万円超

要望として

- ・ 町民向けの高価なものから買いやすい手ごろなものなど、「400年記念やきもの」があってもいいのでは
- ・ 記念モニュメントの設置については町並みに合う有田焼の街路灯を設置してはどうか



町議会広報研修に参加して (H28.10.11)

講師は越地真一郎氏（熊本大学客員教授、熊本日日新聞NIE専門委員）県内10町の広報編集委員が参加して、マリトピア佐賀で広報研修が行われました。

有田町も「議会だより 39号」（平成28年6月定例会）を参考資料として提出し、質疑応答型のクリニックをしてもらいました。

全体として

- ・ 文字の詰まりすぎで読み疲れる
- ・ 余白の効果を生かすなど、見た目の読みやすさをもっと意識してほしい
- ・ 一般質問の原稿は、あれもこれもと広く浅く取り上げるより、狭く深く追求した方が読む側には伝わりやすい



▲有田町「議会だより」の個別クリニック

などの評価を受けました。

見出しの大切さ（読み手を引き付ける）を意識し、他町（基山・上峰・太良）のクリニックで学んだ点や平成27年度全国町村議会広報コンクールで最優秀賞に輝いた山形県川西町の広報の紙面チェックで参考になる点を今後の紙面づくりに生かしたいと思いました。また、読み手にわかりやすい議会だよりとなるように、広報委員のみならず、議員全員のスキルアップに取り組んでいきたいと思った次第です。

「元気な有田町に」

松尾文則



町民の皆様、新年明けましておめでとうございます。

有田焼創業400年の昨年は、ゆく年くる年の放送に始まり、有田の魅力展、10月の式典、ありフェス等で大方の事業は終了しました。

佐賀県事業では多大なるご支援を受け、メゾン・エ・オブジエやミラノサローネへの出展等により、ブランドディング、ユーザム有田や九陶での展示会など、マスコミによる宣伝効果等で「有田焼」の認知度が高まり久しぶりに売上が上昇したことは今後に向けての明るい兆しであります。さて、今年から次の1000年に向けてのスタートとなります。昨年の事業をしっかりと

と検証し、さらなる飛躍を求め官民一体となり取り組んで行かなければならないと考えております。

「新年度からは400年事業推進課がなくなるので、それに代わる担当課はどこか明確に示していただき、行政と関係者の会議を重ね、地場産業発展のために行政でできる事はやってください」と、町長にもお願いしているところです。

有田町におきましては、企業誘致のための造成・消防庁舎建設・県道とバイパスを繋ぐ町道建設・国民健康保険の県下統一など多くの懸案事項があります。これらが解決されるべく元気な「有田町」になりますように議会として取り組んでまいります。

結びになりますが、今年1年の町民の皆様のご健勝とご多幸を祈念しまして年始の挨拶とさせていただきます。

■行政視察受入報告



▲10月25日
北海道釧路町議会より6人。
「食」と「器」でまちづくり・ひとづくりをテーマに研修。



▲11月9日
兵庫県議会総務常任委員会より12人。
有田焼・伝統の町並みを生かした観光交流のまちづくり等について研修。



▲10月25日
マイセン市長他訪問団が議場を見学されました。

議会傍聴について

本会議を傍聴することができます。ご希望の方は議会事務局へお問い合わせ下さい。

☎46-2117

■議長交際費支出状況 (平成28年10月～12月)

項目	件数	支出額(円)	備考
会費	2	14,000	東京有田会会費ほか1件
雑費	8	59,440	有田町戦没者追悼式供花代ほか7件
合計	10	73,440	

議会広報編集委員

委員長 松尾佳昭
副委員長 原田一宏
委員 立部正則
委員 手塚英樹
委員 福島日人
委員 久保田均

国は明治維新から150年の記念事業に動き出した。佐賀県も推進本部が設置され「肥前さが幕末維新博」のロゴマークも決定した。幕末から明治維新の鍋島藩を経済面・文化面で支えた有田焼。有田焼創業400年事業を終えた有田が、また注目される企画にしたいものだ。大晦日の陶山神社は若い人で賑わった。それぞれの夢や願いに手を合わせていた。3日の成人式、スーツ姿と振袖で決まった新成人が凛々しく見えた。若者に「故郷有田」を誇りに思える町にしたいものだ。 英樹

